

代表質問・質問について

2月25日、26日、27日、28日の4日間で32人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は令和7年2月定例会の代表質問・質問時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

代 表 質 問

今定例会では5会派が代表質問を行いました。



自民党吹田・無所属の会
澤田 直己

こどもスポーツパークについて

問 市長が公約に掲げる光のひろばを中心とした(仮称)こどもスポーツパークの実現に向け、令和7年度および今任期満了までの目標を問う。

答 市民ニーズや時勢に沿った機能を付加した新たな施設構想を令和7年度中に関係部局と連携し検討する。

答市長 多くの市民に利用してもらうえる開放的な都市空間を設けていく。

東保育園と吹田第三幼稚園の統合について再検討を求める

問 市は老朽化が進む東保育園の大規模修繕の実施と、園児数減少の第三幼稚園との統合による認定こども園化を計画している。JR以南地域、片山・岸部地域での大規模開発や同校区にある私立幼稚園の同時廃園などを鑑みると、この時期に第三幼稚園を閉園するのは時期尚早でないか。

答 当該地域で大規模開発の手続きがなされた場合は必要な確保策を検討する。在園児数減少で集団での学びが困難なため、一定規模の集団形成ができるよう統合を検討している。



大阪維新の会
後藤 久美子

令和7年度予算編成の再評価を

問 令和7年度予算は財政調整基金繰入金など多額の財源補填が必要で状況となっている。効率性や財政運営全体の優先順位の観点から、再評価が必要な項目があるのではないか。

答 同予算は各事業の重要性や必要性、費用対効果等を精査し、最適な事業費の積算と財源確保に努め、収支均衡を図ったものである。今後も行政評価等による客観的な分析を行い、持続可能な財政運営に努める。

特別職の給料と議員報酬の改定

問 一般職職員と異なる立場である特別職や議員の報酬等改定は、人事院勧告とは異なる考え方で判断する必要がある。特別職報酬等審議会の増額改定の答申は尊重すべきだが、今回どのような判断で提案したのか。

答 特別職や議員の報酬等改定は、令和5年7月の審議会答申を踏まえたもので、同年度は当時の社会経済状況を考慮し改定を見送った。今回、民間の給与水準に合わせた一般職職員の給与改定状況を鑑みて提案した。



日本共産党
柿原 真生

真に苦しむ市民に届く支援策を

問 物価上昇に年金や給料の上昇が追いつかず、市民生活は厳しさを増している。真に生活が苦しい市民への支援として、現在の低所得者向け事業の対象設定を緩和する見直しが必要だと考えるが、市の見解を問う。

答 制度利用要件や各種本人負担額設定は、法令等の規定を踏まえ、社会動向等を十分に勘案し妥当な水準を設定している。すでに子育て関連政策等で負担軽減を図る中、一般的な経済対策としての見直しは行わない。

待ったなしの教員の働き方改革

問 2025年度予算において、教員の働き方改革ブランドデザインに基づき、週15時間勤務の市費専科講師6名を2校に試行的に加配する提案がされている。教員の長時間労働解消のため、同講師を多くの学校に配置すべきと考えるが、見解を問う。

答 提案した配置により、学級担任の授業準備の時間を確保することを目指している。加配の効果検証を行い、改革の一層の推進に努めていく。



公明党
矢野伸一郎

物価高騰から市民を守る施策を

問 物価高騰は今も厳しい状況が続
き、市民生活を苦しめている。高騰
が続く米の価格を抑えるために政府
が備蓄米放出を決定したように、一
時的であっても全市民を対象とした
生活支援策を実施すべきではないか。
答 市長 特に影響を受ける市民への
重点的支援の必要性は感じている。
限られた財源の中で実施に伴う費用
や効果を総合的に勘案して判断する。

教育現場改革への市長の覚悟は

問 市長は施政方針で、教員の働き
方改革ブランドデザインの作成によ
り、教員が働きがいを持って能力を
発揮できる環境整備を目指すとし
ている。教育現場の改革は容易では
ないと考えるが、市長の覚悟を問う。
答 本ブランドデザインに基づき、
時間外勤務削減などの具体的な取り
組みを推進し、教員が心身共に余裕
を持って働ける環境整備に努める。
答 市長 市と教育委員会が一体的に
教育の健全性を保っていくという強
い思いで教員の働き方改革を進める。



吹田党
中西 勇太

給食に医食同源米の導入を

問 わが会派で給食の質向上への補
助を求めてきたが、令和7年度予算
で食材費値上げ分の補助が示された。
食の改善により、子どもの不登校等
の諸課題が好転する一助となるよう、
医食同源米と表現される精米技術に
よる米の提供を検討してはどうか。

答 今回の補助は、大阪府学校給食
会の値上げ通告に対するものだが、
今後も広く他市等と情報交換を行い、
給食での良質な米の提供に努める。

答 市長 議員からの提案を受け、改
めて米の質の大切さを確認したい。

妊婦の食育支援に医食同源米を

問 妊婦への支援については、無駄
な事業経費を削減しつつ、一層拡充
すべきである。本来食育は妊娠前か
ら重要だが、他市の産学官連携によ
る成功事例を参考に、まずは妊婦に
医食同源米を毎月提供してはどうか。
答 副市長 妊娠・出産期の食育の大
切さについて、周知・啓発に努める
とともに、他市事例も参考にしなが
ら、引き続き支援に取り組んでいく。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。
なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。
(速報版は、本会議最終日(討論・採決)からおおむね20日以内に掲載し、正式な会議録を会
議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会
ホームページ

本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議
録が選べます。

会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ
画面が表示されますので、右上にある「検
索」ボタンをさらにクリックし、表示された
画面内の対象年、キーワード、
発言者、会議種類などの条件を
絞り込めば、質問や答弁を検索
することができます。



会議録
検索システム



質問（個人質問）

今定例会では27人の議員が質問（個人質問）を行いました。



立憲民主党
西岡 友和
にしおか ともかず

外郭団体への再就職の正当性

問 元市職員の外郭団体への再就職はガバナンス強化に有効で、「天下り」と揶揄されるべきでない。市の「外郭団体の在り方に関する指針」制定以降、元市職員に高額な給与等が支給された不適切な事例はあるのか。

答 平成17年度以降、外郭団体での元市職員の雇用において、市再任用職員の給与水準を上回る給与や高額の退職金が支給された事例はない。



日本共産党
村口久美子
むらぐち くみこ

通学支援の利用条件を拡充せよ

問 移動支援事業における障害児の通学支援について、先進市を参考に、保護者の就労のみの理由でも利用できるような制度を拡充すべきでないか。

答 通学支援は保護者の就労のみでは対象外だが、児童・生徒の障害特性や世帯の状況等を総合的に勘案し、通学を保障するために必要であれば利用を認めている。2025年度に基準を制度化し公表を予定している。



大阪維新の会
江口礼四郎
えぐち れいしろう

体育施設開放の運営負担軽減を

問 学校体育施設開放事業は住民の健康増進を支える重要な制度で、体育振興会中心の運営委員会が利用調整に尽力されている。会員の高齢化や利用者増加に伴い、調整の負担が大きいと聞くが、市の対策を問う。

答 本定例会に学校施設予約管理システムの構築経費を予算提案している。抽選機能により利用調整会議が不要となり、運営負担が軽減される。



市民と歩む議員の会
五十川有香
いそがわ ゆか

地区公民館改修期間中の対応は

問 令和7年度から公民館の大規模改修が始まるが、同館は生涯学習の活動および避難所の機能等を有する。改修に伴う閉館期間中、代替施設提供や活動保障を行うべきではないか。

答 地域住民に対して、近隣施設の情報提供の支援などを行う。災害時備蓄品の保管場所は別途検討を進める。今後の改修は、関係部局との情報共有等で必要な対応策を検討する。



大阪維新の会
清水 亮佑
しみず りょうすけ

インクルーシブ保育の推進を

問 障がいの有無や家庭環境等の違いに関わらず、すべての子どもが共に育ち学び合う、インクルーシブ保育の推進が求められている。同取組に関する情報提供や相談窓口の設置について、今後の方針を問う。

答 安心して地域の保育所等で過ごせるよう、平時から発達相談等を行っている。今後関係部局と連携し情報提供や相談体制の充実に努める。



自民党吹田・無所属の会
白石 透
しろいし とおる

発達に課題のある児童への支援

問 未就学の障がい児等を対象にした児童発達支援と、就学児等を対象にした放課後等デイサービスには支援の連続性が求められる。対象者が急増する中、事業者間の引き継ぎ等を懸念するが、副市長の見解を問う。

答副市長 就学前から就学後の連続性を踏まえ、ニーズ量を見極めながら、さまざまな児童が利用しやすいサービスの充実に努めていきたい。



大阪維新の会
川田 尚
かわた ひさし

本市下水道管の老朽化状況は

問 埼玉県での道路陥没事故は下水道管損傷が原因とされ、本市もひと事ではない。下水道管の耐用年数は50年と言われるが、本市の老朽化率や改善状況、近隣市との比較を問う。

答 北摂7市との比較で、老朽化率は約3割と高いが、修繕等も進んでおり改善率も高い。耐用年数を超えた下水道管も、更新を要する損傷はなく、健全な状態だと確認している。



大阪維新の会
乾 いぬい

詮 せんし

当初予算編成における収支改善

問 市は前年度の補正予算で財政調整基金繰入額を減額することで、当初予算に充当する基金残高を確保している。市税の増収を踏まえ、不安定な編成手法を改善すべきでないか。

答副市長 安定的な財政運営のためには、十分な基金残高の確保が必要である。財源確保の努力、施策の優先順位の精査や事業の見直し等について全庁に向けて指示を出していく。



日本共産党
竹村 たけむら
博之 ひろゆき

視覚障害者用誘導ブロック設置

問 視覚障害者用誘導ブロックは歩道等の安全対策に効果的だが、設置基準や優先順位の決め方を問う。設置には当事者の声を聴くことが重要だが、どのように実施しているのか。

答 同ブロックは国のガイドラインに設置基準が示され、優先順位は道路の劣化や通行量等で総合的に判断している。バリアフリー基本構想等の策定時にヒアリングを行っている。



大阪維新の会
今西 いまにし
洋治 ようじ

自衛隊射撃訓練時の利用者周知

問 市立自然の家に隣接する饗庭野演習場で、自衛隊が射撃訓練を実施した際に、着弾が確認できない事案が発生した。射撃方向も異なり施設内の着弾可能性は低いとの報告を受けているが、訓練実施の際には利用者への周知を図るべきではないか。

答 利用者への周知について、過度な不安を与えないように配慮しつつ、必要な情報提供を適宜行っていく。



市民と歩む議員の会
梶川 かじかわ
文代 ふみよ

将来を見据えた公共施設整備を

問 公共施設最適化は施設本来の役割が十分に発揮できるよう、利便性向上や効率化を目指し計画を立てる必要がある。目先の課題だけでなく将来のために、広く市民と対話するなど情報収集し検証すべきでないか。

答 将来を見据え、市民ニーズや地域特性、候補地の周辺状況など関係部局が把握する情報を集約・共有し、一層連携を図って取り組みを進める。



吹田党
後藤 ごとう
恭平 きょうへい

市費での道路拡幅整備の妥当性

問 旧市民病院跡地の売却公募条件に、地域課題の解決に向けた道路拡幅整備がある。市が跡地を買い取って整備することで早期解決につながる可能性を訴えてきたが、なぜ今更市費で別用地を取得し整備するのか。

答 東西交通機能確保は長年の地域課題であり、用地買収を進めてきた。地権者から協力の意向が示されたこの機に、市主体で整備を進めたい。



大阪維新の会
林 はやし
恭広 きょうひろ

万博での学習機会損失を見直せ

問 教育委員会は大阪・関西万博の児童・生徒無料招待事業の校外学習での参加を見送った。同学習は知識と体験を一体化させた学習の本質を担保するもので、行政都合でその機会を奪ったと考えるが、見解を問う。

答教育長 学校行事としては見送るが、主体的に学び続ける態度を養うため、万博の教育的意義を周知し児童・生徒が意識できるよう取り組む。

本会議等のインターネット放映を実施しています

より多くの市民へ開かれた議会を目指すため、本会議や予算常任委員会(全体会)のインターネット放映を実施しています。インターネット放映は、パソコンのほか、スマートフォン等の携帯端末からでも視聴できます。

市議会ホームページの「議会中継(インターネット)」からアクセスして、ぜひご覧ください。



議会中継
(インターネット)





公明党
野田 泰弘

家庭用防犯カメラの購入補助を

問 闇バイトなどによる住宅侵入被害の増加を受け、他市では家庭用防犯カメラの購入補助を行っている。本市でも、抑止力として有効な家庭用防犯カメラの購入補助を実施し、防犯対策の充実に努めるべきでないか。

答 同機器は有効な対策だが、近隣の映り込みへの配慮など設置には慎重な対応が求められる。まずは今後の犯罪動向や他市の効果を注視する。



公明党
小北 一美

万博記念公園駅前周辺地区活性化事業の不安を払拭せよ

問 当該事業への環境影響評価の意見交換会では、地域住民から防災対策や交通計画など多様な不安の声が寄せられた。地域に寄り添った対応を行い不安を払拭すべきでないか。

答 市長 市独自の環境影響評価条例によって事業者への環境対策誘導を数多く行ってきた。地域住民の不安解消のために同様の姿勢で対応する。



大阪維新の会
井口 直美

関西万博の児童・生徒招待事業

問 教育委員会は、大阪府が実施する万博への児童・生徒招待事業の参加を見送った。このままでは万博の理念等を学ぶ機会が失われると考え、各校長の判断による校外学習の個別実施等を検討してはどうか。

答 教育委員会において、各校の懸念事項を取りまとめて府教育庁に確認した。安全確保に多くの懸念が残るため、全体での不実施を決断した。



大阪維新の会
橋本 潤

基金の総合的かつ効果的運用を

問 本市では基金の効果的な資金運用がされていない事例が見受けられる。基金額の見直しや金融機関との債権債務を総合的に管理する部署を定め、効果的に運用すべきでないか。

答 副市長 今後の基金運用は、会計室を主担当、行政経営部を副担当、各基金の担当部をメンバーとする会議を定期的に開催し、企業会計も含めてより効果的な管理運用に努める。



日本共産党
益田 洋平

計画なき条例手続きを止めよ

問 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業は、外周道路内側の住宅棟建築予定地が見直され保留地となった。同事業は保留地も一体の計画であるため、代替案が明確になるまで、条例手続きを止めるべきではないか。

答 行政手続条例により申請に不備がなければ審査を進める必要がある。保留地は申請対象区域外で、計画の有無を理由に手続きを止められない。



大阪維新の会
高村 将敏

サイバー犯罪対策の体制強化を

問 サイバー犯罪の増加、高度化が市民の安全に対する脅威となっており、専門部署を設置するとともに、犯罪の山口や対策を分かりやすく示したガイドブックの作成など、市民を守る体制を強化すべきではないか。

答 市長 市民をサイバー犯罪の脅威から守るために、一定の取り組みが必要と感じている。啓発以外の有効な手段について研究が必要と考える。



日本共産党
玉井 美樹子

児童館の機能強化と不登校対策

問 児童館の利用対象年齢の拡大や不登校児童などの利用に伴い、受け入れ側は研修が必要である。指定管理の事業者には研修は保障されるのか。

答 事業者にも機会を確保している。

問 教育委員会も、児童館での不登校児童などの受け入れや相談体制を市長部局と連携し検討してはどうか。

答 研修受講など相互連携し、児童・生徒の情報も共有し支援充実を図る。



日本共産党
塩見 みゆき

強度行動障害者の入所施設整備

問 強度行動障害を有する方の入所施設待機者は59名と多く、自宅で支える家族の負担は限界に達している。国と大阪府に対して、実態調査の早期実施と府内北部の施設整備を北摂各市町とともに求めるべきでないか。

答 市長 入所施設不足については、各市町共通の課題として、適切な対応を府へ働きかけるとともに、国へも実態調査を実施するよう要望する。



参政党
久保 直子

外国人の保険料収納率向上策は

問 国民健康保険の外国人加入者数は増えているが、滞納者の割合は日本人より高い傾向にある。滞納原因に応じた取り組みが必要と考えるが、収納率向上に向けた対策状況を問う。

答 加入時に納付が必要な旨を口頭で説明するとともに、状況に応じて英語、中国語の文書で説明している。滞納者には電話等で催告しているが、今後は英語での案内などを検討する。



公明党
井上 真佐美

安心して利用できる搾乳室を

問 出産後の女性は、健康面等の理由から外出先で搾乳が必要な場合があるが、その理解や場所の確保は進んでいない。出産・子育て支援充実のため、公共施設等で安心して搾乳できる環境を整備すべきではないか。

答 令和7年度には、本庁舎の授乳室スペースを広げるなどのリニューアルを検討している。今後も施設の特性に合わせて適切に対応する。



公明党
浜川 剛

外国人市民にやさしい日本語を

問 日本語が十分に理解できない外国人市民にとって、漢字の多い市役所の書類は難解である。特に複雑な保育所入園の申請書類は、同市民にも正しく伝わるよう、平仮名や片仮名のみの書式を作成してはどうか。

答 申請書類等は分かりやすい内容が必要な一方で、情報の正確性も求められるため、平仮名等のみの表記とするには慎重な検討が必要である。



自民党吹田・無所属の会
有澤 由真

東京に本市の拠点を設置せよ

問 本市が中核市としてさらなる力を発揮するために、東京に拠点を置き、情報収集力の強化や中央官庁との信頼関係を醸成することが必要不可欠と考えるが、市長の見解を問う。

答 費用面から拠点設置は保留しているが、中央官庁とのつながりは重要と考えており、私や副市長が率先して訪問することで、一層信頼関係を深める取り組みを進めている。



吹田党
石川 勝

政治に影響されない事業運営を

問 水道料金は統一地方選挙が行われる令和9年に改定予定である。料金改定が選挙に影響される事例を聞くが、水道事業は政治に左右されずに、計画どおり運営すべきでないか。

答 前回の改定時と同様、まずは市民理解を得る努力をする。将来世代に負担を残さないため、政治動向に大きく左右されずに計画どおり進めることが現世代の責任と考える。



自民党吹田・無所属の会
藤木 栄亮

2025年大阪・関西万博 児童・生徒招待事業について

問 大阪府から小・中学生を対象に万博の無料チケットが配付される。購入のための公金を無駄にしないよう来場を促す啓発をすべきでないか。

答 公費を無駄なく活用する視点で多くの子供が来場することは重要である。本市で作成予定のチラシ等を活用し国際的なイベントから多くのことを学べるよう進めていく。

声の市議会だより、市議会だより点字版を発行しています

視覚に障がいのある方や、活字を読むのが困難な方にも、十分な情報提供を行うため、市議会だよりの音声版（CD版およびデジター版）や点字版を発行し、希望者に無料で配付しています。

利用を希望される方は、議会事務局（電話06-6384-2663）までご連絡ください。

